

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード：1417

第9期のご報告

# ミライトレポート

2018年4月1日～2019年3月31日



**MIRAIT**

# 2019 BUSINESS REPORT



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、従来グループにおいて、売上高、営業利益とも過去最高の業績を達成するとともに、株式会社TTK、株式会社ソルコム、四国通建株式会社と経営統合を実施し、新生ミライトグループとして新たな一歩を踏み出した節目となる年度となりました。

以下に当期の事業状況をご報告し、次期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊

メッセージ

## 新生ミライトグループとして一層の事業領域拡大と生産性向上を推進してまいります。

### Q 当期の取り組み・業績について教えてください。

情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせて提供する光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、新たなソリューションに対する需要の高まりや、高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速する一方で、社会的には少子高齢化、働き手不足、働き方改革が問題となるなど、事業環境は大きく変化しております。

こうしたなか、当社グループは、データセンターの運用・保守などのストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)において事業領域の拡大を図るとともに、施工能力の向上、顧客基盤の強化、利益重視の事業運営などに努めてまいりました。

さらに、事業基盤の強化と持続的な企業価値向上を図るため、2018年10月1日に(株)TTKとの経営統合、2019年1月1日には(株)ソルコム、四国通建(株)との経営統合を実施いたしました。また、連結子会社である(株)日設、(株)ホープネット、(株)ラピスネットの完全子会社化、(株)コトネットエンジニアリングと奈良建設(株)の合併、塚田電気工事(株)の子会社化等によりグループ運営体

制の強化を推進してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は**3,759億1千1百万円**(前期比20.1%増)、営業利益は**206億9千9百万円**(前期比23.8%増)と増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は経営統合に伴う特別利益の計上もあり**257億1千1百万円**(前期比123.5%増)となりました。

なお、当期の年間配当金につきましては、前年より5円増配し、**1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)**とさせていただきます。また、株主還元の充実と機動的な資本政策遂行のため、**25億円の自己株式取得**を行うことを2019年5月9日に決議いたしました。今後とも安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいります。

### Q 次期の見通しについてお聞かせください。

次期につきましては、4Gの新周波数帯工事の本格化によるモバイル工事の拡大や大阪第1データセンターが本格稼働することに加え、経営統合各社の業績が通年で寄与することから、売上高は**4,300億円**(前期比14.4%増)、営業利益は**215億円**(前期比3.9%増)と増収増益を予想しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益については、経営統合に伴う特別利益の影響がなくなることから**150億円**(前期比41.7%減)を予想しております。



### 経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

### Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

事業環境が大きく変化していくなか、当社グループはフロンティアドメインにおいて新たな事業領域拡大を積極的に行うとともに、経営統合各社とのシナジーを追求し、新生ミライトグループとして経営効率化と既存事業の生産性向上を一層推進していく必要があります。そのため、2020年3月期をスタートとする3ヶ年の新中期経営計画を策定いたしました。(詳しくは5ページをご参照ください。)

今後は、この計画に基づき「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



### NTT事業

売上高 **1,283億円**

前期比 **+278億円(27.7%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



光開通工事

お客様への設備改善提案や関西圏における設備運營業務の拡大により、売上高は1,283億円(前年実績1,005億円)となりました。

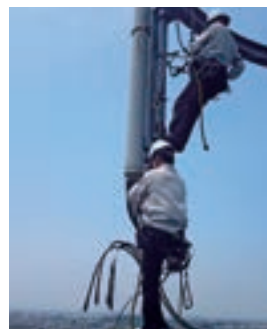
一方で、首都圏エリアにおいて事務所の統合を実施するなど効率化施策の推進により利益率の改善を図りました。

### マルチキャリア事業

売上高 **925億円**

前期比 **+84億円(10.0%)増**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



新周波帯工事

4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大により、売上高は925億円(前年実績841億円)となりました。

一方で、モバイル系プラットフォームの改善に取り組むなど施工効率の改善を図りました。

### 環境・社会イノベーション事業

売上高 **563億円**

前期比 **+127億円(29.1%)増**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



太陽光工事

大型太陽光発電設備工事の完工促進や上下水道工事の拡大により、売上高は563億円(前年実績436億円)となりました。

一方で、受注時審査、工程管理の厳格化により利益率の改善を図りました。

### ICTソリューション事業

売上高 **987億円**

前期比 **+141億円(16.7%)増**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守



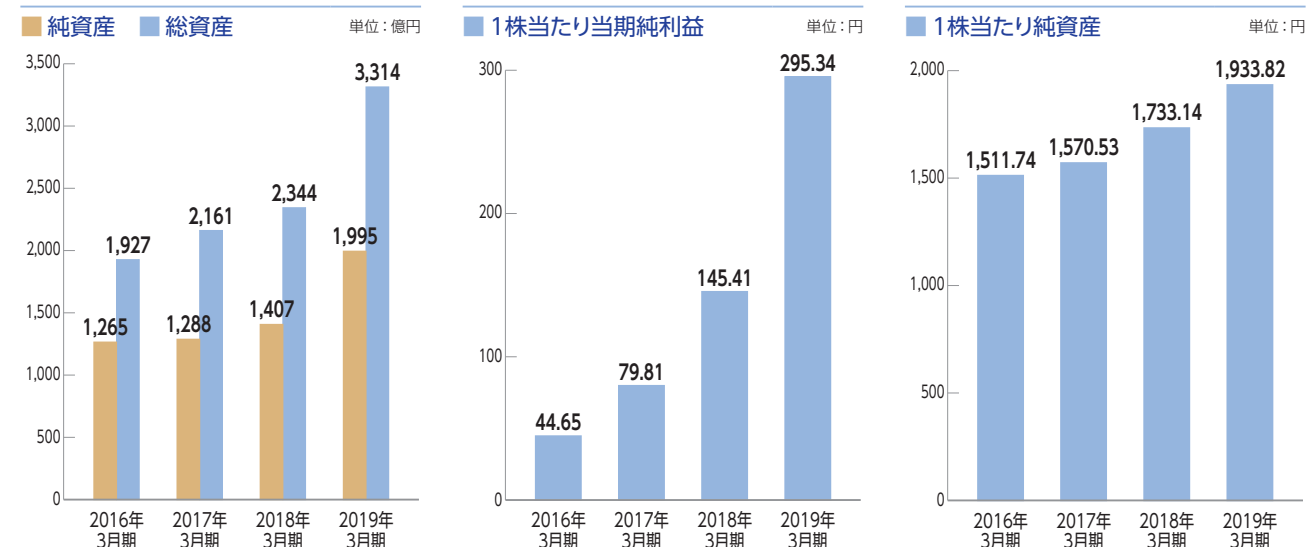
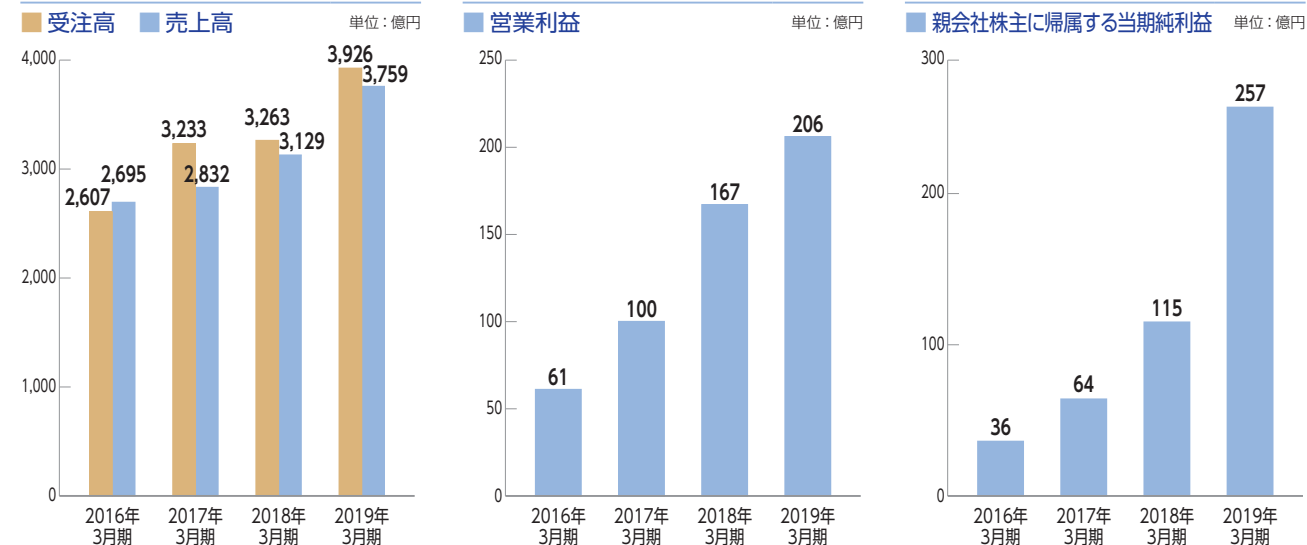
LAN・PBX工事

国内におけるLAN・PBX配線設備工事に加え、ラントロビジョングループによるグローバル事業の拡大により、売上高は987億円(前年実績846億円)となりました。

一方で、2018年6月より大阪第1データセンターの運用を開始するなど、フロンティアドメインの開拓にも積極的に取り組みました。

2019年3月期の業績について

1. 経営統合各社について、(株)TTKは6ヶ月間(10~3月)、(株)ソルコム、四国通建(株)は3ヶ月間(1~3月)の業績を反映しております。
2. 親会社株主に帰属する当期純利益には経営統合に伴う特別利益(100億円)が含まれております。





## ● 企業価値の向上と持続的な成長に向けて ～2020年3月期をスタートとする3ヶ年の新中期経営計画を策定～

### 基本的な考え方

情報通信分野においては、通信キャリアのビジネスモデルが変化していることに加え、今後は5Gを活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、本格的なIoT時代の到来に向けて、新たなソリューションに対する需要の高まりや、高度成長期以降に整備された社会インフラの再構築が加速するなど、事業環境は大きく変化しております。

こうしたなか、経営統合により拡大した経営資源を最大限活用するため、2020年3月期をスタートとする3ヶ年の新中期経営計画を策定いたしました。

今後は、この計画に基づき、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業構造の転換を加速するとともに、経営統合シナジーを最大化し、さらなる成長を目指してまいります。

### 数値目標(2022年3月期)

売上高	4,500億円
営業利益	270億円
営業利益率	6.0%
ROE(自己資本利益率)	8%以上

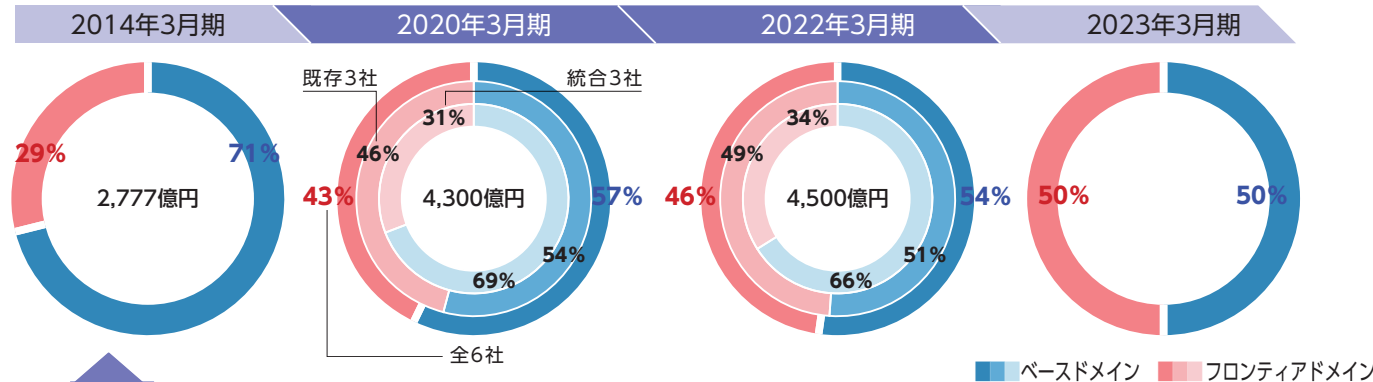
### 主要施策

- 新たな事業機会の創出
- 事業構造の転換を加速
- 生産性の向上と事業運営コストの効率化
- 人材基盤の強化
- ESG\*経営の推進、安全・品質
- 資本政策

\*ESGは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の略。

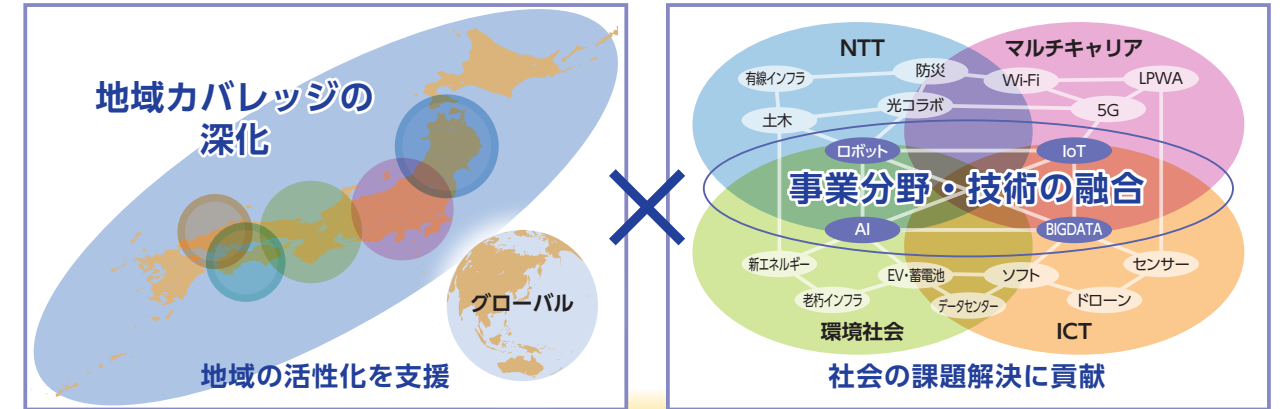
### 売上高の推移

▶ 通信キャリア事業(ベースドメイン)からフロンティアドメインへの転換を加速



### 新たな事業機会の創出

- ▶ 経営統合により深化した地域カバレッジを活用し、地域の活性化を支援
- ▶ 事業分野・技術の融合を通じて社会の課題解決に貢献



## スマート社会を支える会社へ

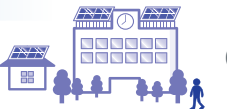
### ESG経営の推進

- ▶ SDGs\*への貢献を全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG強化の観点から、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応

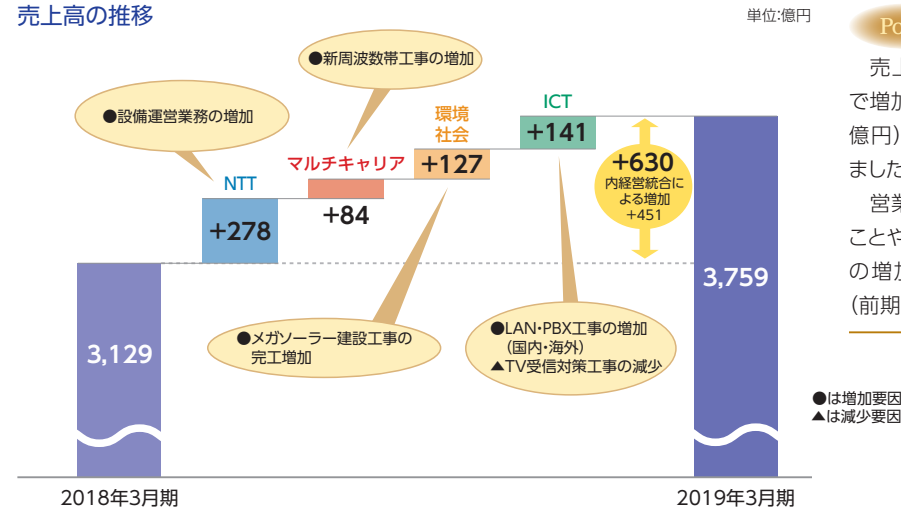
\*SDGsは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年9月の国連サミットで採択。

### 重点テーマ・課題 「未来への架け橋をつくる。まもる。」

<p><b>快適な社会の仕組みをつくる。まもる。(事業活動)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会インフラの構築・維持・更新</li> <li>● スマートライフの進展</li> <li>● 災害に強いまちづくり</li> </ul>	
<p><b>安全・安心な技術力をつくる。まもる。(安全・品質/人材)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発力・エンジニアリング力の強化/人材育成</li> <li>● 安全と品質の継続的向上</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 働き方改革=ワーク・ライフ・バランス</li> </ul>	
<p><b>社会との信頼をつくる。まもる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンス</li> <li>● 事業活動での環境の取り組み</li> <li>● 調達先の労働・安全・環境・人権問題</li> <li>● 地域の活性化</li> </ul>	



連結損益計算書のポイント

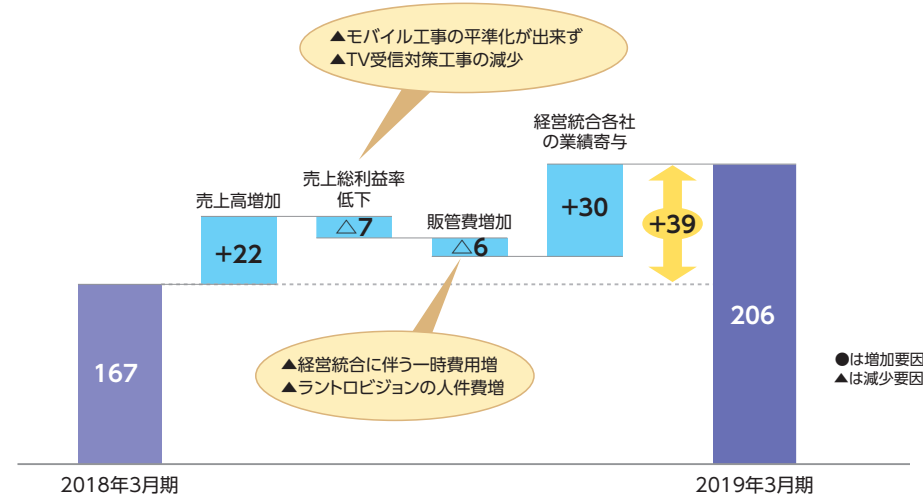


Point 連結業績につきまして

売上高は、従来グループにおいて全ての事業区分で増加していることに加え、経営統合による拡大(451億円)もあり、3,759億円(前期比630億円増)となりました。

営業利益は、モバイル工事の平準化が出来なかったことや、TV受信対策工事の減少はあるものの、売上高の増加と、経営統合各社の業績寄与により206億円(前期比39億円増)となりました。

営業利益の推移 単位:億円



連結貸借対照表のポイント

連結貸借対照表 2019年3月末 単位:億円

2018年3月末		2019年3月末	
<b>資産</b>	<b>2,344</b>	<b>資産</b>	<b>3,314</b>
(内訳)		(内訳)	
流動資産 1,545		流動資産 2,110	
(内現預金等 337)		(内現預金等 382)	
固定資産 799		固定資産 1,203	
(内有形固定資産 448)		(内有形固定資産 788)	
(内無形固定資産 65)		(内無形固定資産 70)	
<b>負債</b>	<b>937</b>	<b>負債</b>	<b>1,319</b>
(内訳)		(内訳)	
有利子負債 190		有利子負債 300	
(内借入・社債 166)		(内借入・社債 202)	
工事未払金等 393		工事未払金等 508	
<b>純資産</b>	<b>1,407</b>	<b>純資産</b>	<b>1,995</b>
(内訳)		(内訳)	
資本金 70		資本金 70	
資本剰余金 275		資本剰余金 715	
利益剰余金 1,017		利益剰余金 1,242	
自己株式 △51		自己株式 △96	
非支配株主持分 34		非支配株主持分 31	

自己資本 1,964  
自己資本比率 59.3%

Point 資産、負債及び純資産の状況

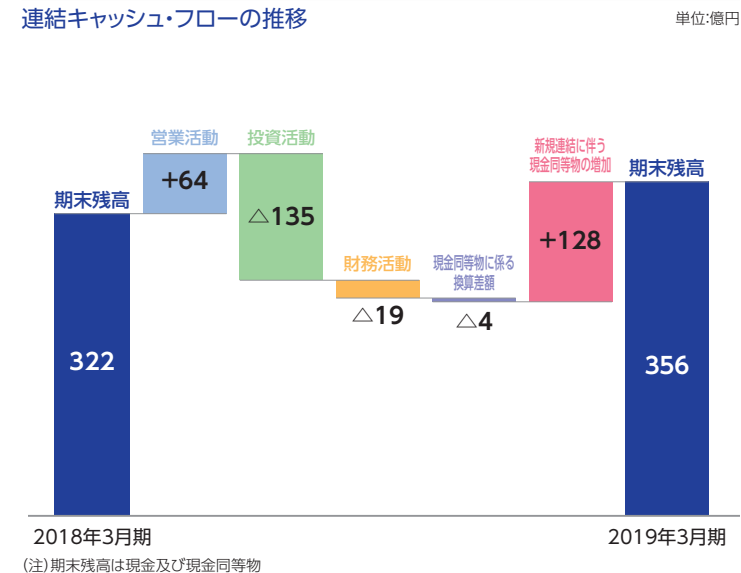
総資産は、売掛債権や固定資産の増加などにより3,314億円となりました。

負債は、工事未払金やリース債務の増加などにより1,319億円となりました。

純資産は、資本剰余金の増加や利益剰余金の計上などにより1,995億円となりました。

この結果、自己資本比率は59.3%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

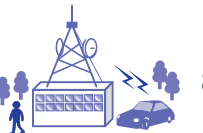
法人税等の支払による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより64億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

大阪第1データセンターの建設等による固定資産の取得などにより135億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより19億円の減少となりました。



## 会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	2010年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行うグループ会社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
決算期	3月31日
連結子会社数	74社
従業員数(連結)	12,361名

## 役員

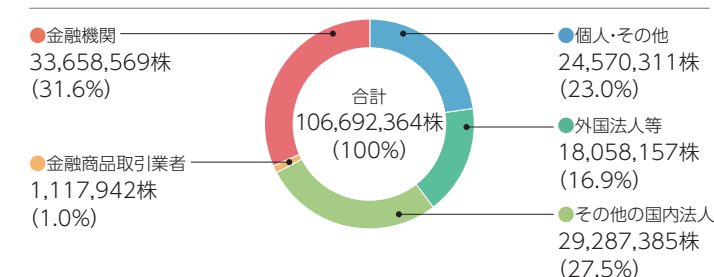
(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	鈴木 正俊
代表取締役副社長	高畠 宏一
代表取締役副社長	中山 俊樹
取締役	原 隆一
取締役	山本 康裕
取締役	遠竹 泰
取締役	塚本 雅一
取締役	土肥 幹夫
取締役	平原 敏行
取締役(社外)	海老沼 英次
取締役(社外)	馬場 千晴
常勤監査役	桐山 学
常勤監査役(社外)	関 裕
監査役	細川 雅由
監査役(社外)	石川(勝丸) 千晶

## 株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	108,325,329株 (うち、自己株式の数1,632,965株)
株主数(自己株式除く)	20,644名

## 所有者別株式数 (自己株式除く)



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	145,605	13.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	100,070	9.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,819	4.67
住友電設株式会社	24,886	2.33
株式会社ソルコム	22,688	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	18,898	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,224	1.52
四国通建株式会社	15,744	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	14,859	1.39
株式会社みずほ銀行	13,005	1.22

※1.持株比率は当社所有の自己株式(1,632,965株)を控除して計算しております。  
※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

## 主なグループ会社

会社名	設立年月	資本金	本店所在地	従業員数
株式会社ミライト	1944年12月	5,610百万円	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	5,012名
株式会社ミライト・テクノロジーズ	1960年6月	3,804百万円	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	3,005名
Lantrovision(S) Ltd	1992年6月	59万シンガポールドル	シンガポール共和国	1,000名
株式会社TTK	1955年2月	2,847百万円	宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番23号	1,045名
株式会社ソルコム	1947年4月	2,324百万円	広島県広島市中区南千田東町2番32号	1,541名
四国通建株式会社	1949年3月	450百万円	愛媛県今治市南大門町一丁目1番地の15	656名

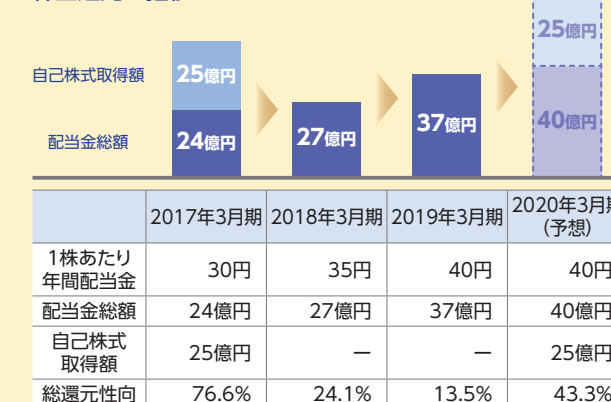
## ● 株主還元について

当社の株主還元は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、総還元性向30%以上を目線に業績・資金状況等を勘案し、総合的に判断することとしております。

2019年3月期につきましては、年間配当金を1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とさせていただきます。

2020年3月期につきましては、年間配当金1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)の継続を予想しております。また、25億円の自己株式取得を行うことを2019年5月9日に決議しております。

## 株主還元の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711(通話料無料) URL: <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
期末配当金受領株主確定日	3月31日	同連絡先	
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		電子公告により行います。 公告掲載URL: <a href="https://www.mirait.co.jp/">https://www.mirait.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済 新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公告の方法	

### 株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録より、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬頃発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)への寄付をお選びいただけます。

継続保有期間	所有株式数	
	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。
- ・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
  - ・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
- (注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
- (注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。

### 単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

#### 【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

#### 【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とでは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

#### ご注意

1. 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
電話:03-6807-3111(代表) URL:<https://www.mirait.co.jp/>

HPIはこちらから  
ご確認ください。→



環境保全のため、  
植物油・インキを使用し  
印刷しています。